

2024年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3769 URL <https://www.gmo-pg.com/corp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相浦 一成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村松 竜 (TEL) 03-3464-0182
定時株主総会開催予定日 2024年12月15日 配当支払開始予定日 2024年12月17日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	73,785	16.9	25,187	24.0	27,504	33.3	19,235	39.2	18,705	38.8	17,898	1.3
2023年9月期	63,119	25.5	20,312	25.0	20,636	△40.6	13,822	△43.3	13,475	△44.2	17,662	△50.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	246.62	243.85	19.2	8.6	34.1
2023年9月期	177.68	175.86	15.0	7.3	32.2

(参考) 持分法による投資損益 (△は損失) 2024年9月期 181百万円 2023年9月期 107百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	344,702	105,819	102,895	29.9	1,356.60
2023年9月期	292,346	94,804	92,274	31.6	1,216.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	49,472	△5,231	△3,728	174,053
2023年9月期	6,128	17,762	△6,419	133,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	0.00	0.00	0.00	89.00	89.00	6,813	50.1	7.5
2024年9月期	0.00	0.00	0.00	124.00	124.00	9,492	50.3	9.6
2025年9月期(予想)	0.00	0.00	0.00	124.00	124.00		50.8	

(注) 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当116円00銭 特別配当8円00銭

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,130	8.4	14,977	18.4	14,290	8.9	9,214	7.0	8,900	6.9	117.34
通期	83,377	13.0	30,225	20.0	28,722	4.4	19,339	0.5	18,511	△1.0	244.07

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	76,557,545株	2023年9月期	76,557,545株
② 期末自己株式数	2024年9月期	709,877株	2023年9月期	715,071株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	75,846,071株	2023年9月期	75,842,482株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式給付信託(J-ESOP)の所有する当社株式が含まれております(2023年9月期 709,705株、2024年9月期 704,305株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年9月期の個別業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	37,558	17.1	17,660	16.1	19,892	9.0	14,063	70.0
2023年9月期	32,078	18.2	15,215	29.4	18,241	0.2	8,270	△43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	185.42	180.78
2023年9月期	109.05	105.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	231,353	58,443	25.3	770.54
2023年9月期	192,950	51,964	26.9	685.17

(参考) 自己資本 2024年9月期 58,443百万円 2023年9月期 51,964百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、2024年11月13日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料と共に、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 優先的に対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
① 報告企業	18
② 作成の基礎	18
③ 重要性がある会計方針	18
④ 現金及び現金同等物	18
⑤ 営業債権及びその他の債権	19
⑥ 関係会社預け金	19
⑦ 持分法による投資の売却益	19
⑧ セグメント情報	19
⑨ 1株当たり情報	21
⑩ 関連当事者取引	21
⑪ 重要な後発事象	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

①連結経営成績の概況

当連結会計年度（2023年10月1日～2024年9月30日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	63,119,117	73,785,055	16.9
営業利益	20,312,237	25,187,463	24.0
税引前利益	20,636,412	27,504,689	33.3
親会社の所有者に帰属する 当期利益	13,475,513	18,705,445	38.8

a. 売上収益

売上収益は73,785,055千円（前年同期比16.9%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GMO後払い」合計の決済処理件数は前年同期比19.3%増、決済処理金額は前年同期比25.5%増となり、決済代行事業の売上収益は55,927,023千円（前年同期比16.7%増）、金融関連事業の売上収益は16,462,355千円（前年同期比16.8%増）、決済活性化事業の売上収益は1,509,085千円（前年同期比31.3%増）となりました。詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。イニシャルにおいて前連結会計年度に計上した対面分野における大型案件の反動減の影響がある一方、ストック、フィー及びスプレッドが順調に推移しております。

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
イニシャル (イニシャル売上)	11,403,745	12,398,190	8.7
ストック (固定費売上)	9,422,749	11,505,453	22.1
フィー (処理料売上)	17,772,378	21,356,307	20.2
スプレッド (加盟店売上)	24,520,244	28,525,104	16.3
合計	63,119,117	73,785,055	16.9

b. 営業利益

営業利益は25,187,463千円（前年同期比24.0%増）となり、当連結会計年度の業績予想を達成しております。

決済代行事業のセグメント利益（営業利益）は25,214,399千円（前年同期比19.5%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は4,104,615千円（前年同期比49.2%増）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は373,678千円（前年同期比29.4%増）となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は27,504,689千円（前年同期比33.3%増）となり、当連結会計年度の営業利益が前年同期比24.0%増だったのに対し、税引前利益が前年同期比33.3%増となりました。これは主に持分法による投資の売却益を1,629,664千円計上したことによるものです。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項 ⑦持分法による投資の売却益」に記載しております。

②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	増減率 (%)
決済代行事業			
売上収益	47,913,393	55,927,023	16.7
セグメント損益(△は損失)	21,101,322	25,214,399	19.5
金融関連事業			
売上収益	14,088,682	16,462,355	16.8
セグメント損益(△は損失)	2,751,650	4,104,615	49.2
決済活性化事業			
売上収益	1,149,538	1,509,085	31.3
セグメント損益(△は損失)	288,842	373,678	29.4
調整額			
売上収益	△32,496	△113,409	—
セグメント損益(△は損失)	△3,829,578	△4,505,230	—
合計			
売上収益	63,119,117	73,785,055	16.9
セグメント損益(△は損失)	20,312,237	25,187,463	24.0

a. 決済代行事業

決済代行事業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当連結会計年度のオンライン課金分野・継続課金分野は、大手加盟店の開拓が進捗した結果、公金・公共料金や旅行・チケット、日用品等のオンライン決済が増加し、売上収益が伸長いたしました。

当連結会計年度における対面分野は、前連結会計年度においてイニシャル売上に寄与した大口案件が無い中、中小規模案件の積み上げを推進したこと、リカーリング型売上の成長等により着実な売上成長を遂げることができました。なお、当第4四半期連結会計期間には「stera」シリーズで従来型の据置型に、組込型の新端末を加えた「next stera」の販売を開始いたしました。

さらに、決済のキャッシュレス化やDXニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS支援では、第1四半期連結会計期間以降、大型案件等の収益貢献が開始したことにより、プロセッシングプラットフォームサービスの売上収益が拡大いたしました。

以上の結果、売上収益は55,927,023千円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）は25,214,399千円（前年同期比19.5%増）となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」やBtoB取引向け後払い決済サービス「GMO掛け払い」、三井住友カード株式会社との分割・対面取引にも対応するBNPLサービス「アトカラ」等の後払い決済サービスを提供しております。

当連結会計年度において、後払い決済サービスは前連結会計年度における手数料改定の影響が一巡したものの、引き続き大手加盟店の獲得により売上収益が伸長いたしました。海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスにおいては、北米及びインドを中心に新たな融資先の開拓及び既存融資先への追加融資が進捗し、売上収益の拡大に貢献しました。加えて、「即給 byGMO」も取扱件数が順調に推移し売上収益が伸長いたしました。

以上の結果、売上収益は16,462,355千円（前年同期比16.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、後払い決済サービスにおける未回収率の低下がさらに進み与信関連費用を一定水準抑えることができたことに加え、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービスが伸長したことにより、4,104,615千円（前年同期比49.2%増）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスやセキュリティ強化サービス、連結子会社であるGMO医療予約技術研究所株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」等を提供しております。

当連結会計年度において、GMO医療予約技術研究所株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から売上収益が前年同期比54.6%増と引き続き好調に推移し、利益面でも貢献をいたしました。また、マーケティング支援サービスも増収となっております。

以上の結果、売上収益は1,509,085千円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益（営業利益）は373,678千円（前年同期比29.4%増）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	海外レンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	即給 byGMO	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGMO	GMO医療予約技術研究所株式会社（連結子会社）

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ52,355,637千円増加し、344,702,455千円となりました。これは主に前渡金2,863,713千円、関係会社預け金5,300,000千円減少した一方、現金及び現金同等物40,395,695千円、営業債権及びその他の債権4,827,704千円、未収入金4,093,148千円、その他の金融資産6,557,429千円、のれん及び無形資産1,722,416千円増加したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ41,341,195千円増加し、238,883,171千円となりました。これは主に未払法人所得税等5,318,613千円減少した一方、未払金2,095,451千円、預り金35,463,150千円、借入金3,905,000千円、その他の負債2,869,468千円増加したことによるものです。

c. 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ11,014,441千円増加し、105,819,284千円となりました。これは主にその他の包括利益1,336,115千円、剰余金の配当6,749,115千円により減少した一方、当期利益19,235,072千円を計上し増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ40,395,695千円増加し、174,053,848千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は49,472,425千円（前年同期は6,128,597千円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加5,808,873千円、未収入金の増加4,093,653千円、法人所得税の支払額13,870,988千円により資金が減少した一方、税引前利益27,504,689千円、減価償却費及び償却費3,347,330千円、預り金の増加35,463,265千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,231,449千円（前年同期は17,762,101千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,934,307千円、関係会社預け金の払戻による収入5,300,000千円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出3,951,825千円、投資有価証券の取得による支出7,726,096千円により資金が減少したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,728,583千円（前年同期は6,419,333千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額3,900,000千円により資金が増加した一方、配当金の支払額6,745,849千円により資金が減少したものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を継続すると共に、株主に対する安定した利益還元も継続していくことを経営の重要課題と考えております。

当期の配当については、2023年11月13日付「2023年9月期決算短信」にて公表した2024年9月期の期末配当金の予想を1株当たり103円と予定しておりましたが、当期の業績が業績予想として開示した数値を上回る見込みとなったことから、普通配当を13円の増配となる1株当たり116円へ修正いたします。

加えて、2022年9月期まで持分法適用関連会社であった2C2P Pte. Ltd. の株式譲渡価額のうち未確定であった部分が入金されたことや、上場以来順調に業績が拡大していることから、1株当たり8円の特別配当を実施することといたします。これにより、2024年9月期の1株当たりの年間配当は、合計124円（普通配当116円＋特別配当8円）を予定しております（注）。

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、配当開始以来から普通配当の連続増配を継続することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は124円を予想しております。内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

なお、配当予想修正の内容は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
前回予想 (2023年11月13日発表)	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 103.00	円銭 103.00
今回修正予想	—	—	—	124.00 (普通配当 116.00) (特別配当 8.00)	124.00 (普通配当 116.00) (特別配当 8.00)
当期実績	0.00	0.00	0.00		
前期実績 (2023年9月期)	0.00	0.00	0.00	89.00	89.00

(注) 本件は、2024年11月18日開催予定の当社取締役会に付議する予定です。

(5) 今後の見通し

当社グループの事業が主として立脚する消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場は、EC化率が欧米諸国に比して未だ低い水準にあり大きな拡大余地が残されております。物販領域において、主に小規模事業者は足元低成長にとどまるものの、大手事業者による販売チャネルの拡充や消費者の購買行動の変化等により成長の継続を見込んでおります。また、物販以外のサービス領域や、公共料金・税金等の公金、医療等の生活に密着した分野等における決済のオンライン化は着実に進行し、今後も高成長の継続が見込まれております。加えて、企業間取引（BtoB）のEC化や個人間取引（CtoC）のEC化等、ECの領域自体も拡大しております。

連結子会社であるGM0フィナンシャルゲート株式会社が立脚する対面市場においては、クレジットカード及びそれ以外の手段も含めた決済のキャッシュレス化が加速しており、新たなビジネスチャンスが生まれると共に、当社グループの事業領域もますます拡大する見込みとなっております。

2025年9月期の事業環境については、インバウンド消費の増加や企業の賃上げの動きが広がる一方、不透明な世界情勢を反映した金融資本市場の変動や物価上昇により、民間消費全般の見通しには依然として不透明感があり、当社グループのオンライン決済において当面マイナスの影響が残るものと見込んでおります。

このような事業環境の中、営業利益の年平均成長率25%の達成に向け、大手及び成長性のある加盟店の開拓、案件の大型化のほか、決済+αのソリューションを提供する業種別プラットフォーム、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、次世代決済プラットフォーム「stera」等の重点施策を進めてまいります。

2025年9月期の通期連結業績予想については、売上収益83,377百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益30,225百万円（前年同期比20.0%増）、税引前利益28,722百万円（前年同期比4.4%増）、当期利益19,339百万円（前年同期比0.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益18,511百万円（前年同期比1.0%減）を見込んでおります。なお、親会社の所有者に帰属する当期利益の前年同期比1.0%減を見込んでいるのは、2024年9月期において主に持分法による投資の売却益を1,629百万円計上した一時的な要因によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する』を経営理念としております。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

この経営理念に基づいて当社グループは、日本の決済プロセスのインフラとなり、消費者と事業者にとって安全で便利な決済の実現に貢献することを使命と考え、以下を基本方針として事業を推進しております。

・時流への適応

先進性 製品の技術的優位性の確保に努めます。

柔軟性 成長市場でのスピード感のある提案活動を実践します。

・存在価値の確立

独自性 お客様視点のサービスを通じて存在意義の確保に努めます。

収益性 収益性向上の追究により競合他社を圧倒し業界での地位を揺るぎないものいたします。

自主性・教育 自己完結度の高いビジネスマンを目指し、成果、姿勢、マインド全ての面で見本となります。

・利益の条件の追求

社会性 健全なビジネスに徹し、多様な決済手段における未開拓市場を積極的に開拓し続けます。

合理性 経済合理性を常に念頭に置き公平な立場で経営判断を迅速に下していきます。

・株主への責務

資本効率を意識し株主価値の向上に努めます。積極的なIR活動を行い、株主及び投資家の皆様向けに適宜、適切な情報提供を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として年平均25%の営業利益成長を重視しております。

当社グループは年平均25%の営業利益成長を継続するための投資を中長期的に行い、当連結会計年度の営業利益成長率は24.0%となりました。

当社グループは電子商取引（EC）市場を中心としたオンライン決済及び対面決済のインフラを担う企業として、より安全で便利なEC・キャッシュレス環境を創造し、日本のEC化率の向上及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、キャッシュレス比率の向上に貢献してまいります。また、さらに新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立、並びに海外事業展開等により事業規模の拡大に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき課題

①情報セキュリティの強化

当社グループは、クレジットカード等の決済代行サービスを主とした事業を行っているため、クレジットカード情報等の重要な情報を管理しております。

情報流出を防止するため、リスク管理体制強化の一環として、当社グループ事務所全てを対象範囲として、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISO/IEC 27001:2013（国内規格JIS Q 27001:2014）への適合認証を、上場決済代行サービス会社として初めて取得しております。これにより、当社グループの情報セキュリティマネジメントシステムが、厳格な国際基準に準拠し適切で安全であることと客観的に判定されております。

また、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISAの国際クレジットカードブランド5社が共同で策定した、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準PCI DSSについては、2008年12月に最初の認証を取得した後、年次での再認証監査を毎年行っており、2023年12月に最新の認証を取得しております。

個人情報の取扱いに関しては、日本工業規格「JIS Q 15001:2017個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定するプライバシーマークを取得しており、法律への適合性に加え、自主性により高いレベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立及び運用しております。

②システム開発力の強化

当社グループは、事業分野においてインターネットと深く係わり合っており、競争力のある製品をお客様に提供するためには、その技術やサービスをタイムリーに採用していくことが重要と認識しております。

現状では、内部人員でシステム環境の変化やお客様の要望を吸収しシステムの設計を行い、外部にプログラミングを委託し効率よく質の高いサービスを提供すべく対応しております。高度な技術を有した開発要員の確保を継続し、更なるシステム開発力とサービス強化に努めてまいります。

③業務提携型ビジネスの強化

当社グループは、安定的成長を確保するため、加盟店を多数抱える企業・各決済事業者・ECサイト構築支援事業者等に対し相互が利益享受可能な業務提携を確立し、効率的な加盟店獲得を進めていくことが不可欠と認識しております。

このような形態のビジネスは当社グループの営業上の特徴であり、今後も業務提携型ビジネスを積極的に推進し、その進捗管理には経営陣が責任を持って対応いたします。

④事業ポートフォリオの拡大

当社グループは、経営戦略として、消費者向け電子商取引（BtoC EC）を中心に、公金・公共料金やサービス・コマース、BtoB及びCtoC EC市場におけるオンライン課金、金融機関や事業会社等に対するBaaS（Banking as a Service）支援、またGMOペイメントサービス株式会社設立により決済サービスに進出する等、常に新しい事業領域の拡大に努めてまいりました。また、海外拠点の連結子会社を通じ海外展開を強化、連結子会社であるGMOフィナンシャルゲート株式会社による対面市場での事業を拡大し、経営戦略の実行をさらに推し進めました。今後も決済代行サービスをコアとした多角的な事業ポートフォリオの拡張を進め、収益の継続的な拡大に努めてまいります。

⑤サステナビリティ経営の推進

当社グループは、GMOインターネットグループで共有する「GMOイズム」のもと、経営理念「社会の進歩発展に貢献することで、同志の心物両面の豊かさを追求する」を掲げ、決済業界のリーディングカンパニーとして、各種決済・金融関連のソリューションやプラットフォームの提供、決済インフラの構築等を行い、オンライン化・キャッシュレス化・ペーパーレス化・DX・金融包摂等を支援する事業活動を推進しております。主な取り組みとして、実質再生可能エネルギーの導入により前連結会計年度の自社オペレーションの温室効果ガス排出量（Scope1、2）を実質ゼロとするカーボンニュートラルを実現し、信頼性確保のため検証機関より第三者保証を取得しました。今後もサステナビリティ経営の高度化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合的な決済関連サービスのグローバル展開に注力しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家等の様々なステークホルダーズの皆さまの利便性を高めることを目的として、2018年9月期の第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)			
	注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	④	133,658,153	174,053,848
営業債権及びその他の債権	⑤	18,953,746	21,110,274
前渡金		63,387,197	60,523,484
未収入金		33,395,131	37,488,280
棚卸資産		2,405,040	3,182,038
関係会社預け金	⑥	5,300,000	—
その他の金融資産		650,307	708,112
その他の流動資産		717,719	1,030,421
流動資産合計		258,467,295	298,096,460
非流動資産			
有形固定資産		3,353,504	3,920,818
のれん及び無形資産		9,310,325	11,032,742
持分法で会計処理されている投資		9,194,822	9,537,065
営業債権及びその他の債権	⑤	3,622,301	6,293,478
その他の金融資産		6,615,112	13,114,736
繰延税金資産		1,700,228	2,380,296
その他の非流動資産		83,227	326,858
非流動資産合計		33,879,522	46,605,995
資産合計		292,346,818	344,702,455

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	6,555,211	8,019,007
未払金	25,371,033	27,466,484
預り金	97,231,797	132,694,947
借入金	20,395,000	24,340,000
その他の金融負債	388,765	715,668
未払法人所得税等	7,888,647	2,570,034
引当金	320,963	559,027
その他の流動負債	5,138,950	7,996,200
流動負債合計	163,290,369	204,361,371
非流動負債		
社債	19,763,730	19,849,334
借入金	8,955,000	8,915,000
その他の金融負債	2,128,594	2,138,698
引当金	130,854	131,194
繰延税金負債	1,221,695	1,423,624
その他の非流動負債	2,051,729	2,063,948
非流動負債合計	34,251,605	34,521,800
負債合計	197,541,975	238,883,171
資本		
資本金	13,323,135	13,323,135
資本剰余金	15,247,534	15,202,066
利益剰余金	50,768,961	62,712,063
自己株式	△1,153,329	△1,116,710
その他の資本の構成要素	14,088,034	12,774,515
親会社の所有者に帰属する持分合計	92,274,336	102,895,070
非支配持分	2,530,506	2,924,213
資本合計	94,804,843	105,819,284
負債及び資本合計	292,346,818	344,702,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上収益		63,119,117	73,785,055
(うち、金利収益※)		11,449,719	12,665,087
売上原価		△23,133,579	△25,681,893
売上総利益		39,985,538	48,103,161
その他の収益		303,126	361,942
販売費及び一般管理費		△19,892,578	△23,231,567
その他の費用		△83,847	△46,073
営業利益		20,312,237	25,187,463
金融収益		1,021,157	1,125,938
金融費用		△804,773	△620,226
持分法による投資損益 (△は損失)		107,790	181,849
持分法による投資の売却益	⑦	—	1,629,664
税引前利益		20,636,412	27,504,689
法人所得税費用		△6,813,457	△8,269,616
当期利益		13,822,955	19,235,072
当期利益の帰属			
親会社の所有者		13,475,513	18,705,445
非支配持分		347,441	529,627
当期利益		13,822,955	19,235,072
1株当たり当期利益 (円)			
基本的1株当たり当期利益	⑨	177.68	246.62
希薄化後1株当たり当期利益	⑨	175.86	243.85

(※) IFRS 9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期利益		13,822,955	19,235,072
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		332,743	△204,473
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		459,973	△234,736
純損益に振り替えられることのない 項目合計		792,717	△439,209
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,047,227	△896,905
純損益に振り替えられることのある 項目合計		3,047,227	△896,905
税引後その他の包括利益		3,839,945	△1,336,115
当期包括利益		17,662,900	17,898,957
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		17,316,479	17,378,698
非支配持分		346,421	520,258
合計		17,662,900	17,898,957

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年10月1日時点の残高	13,323,135	15,272,474	49,424,496	△1,152,444	10,255,198	87,122,860	2,137,790	89,260,651
当期利益	—	—	13,475,513	—	—	13,475,513	347,441	13,822,955
その他の包括利益	—	—	—	—	3,840,965	3,840,965	△1,020	3,839,945
当期包括利益	—	—	13,475,513	—	3,840,965	17,316,479	346,421	17,662,900
自己株式の取得	—	—	—	△884	—	△884	—	△884
配当金	—	—	△12,134,807	—	—	△12,134,807	—	△12,134,807
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△102,856	△102,856
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	8,128	—	△8,128	—	—	—
株式報酬取引	—	37,811	—	—	—	37,811	—	37,811
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△62,751	—	—	—	△62,751	149,150	86,399
その他の増減	—	—	△4,369	—	—	△4,369	—	△4,369
所有者との取引額等合計	—	△24,940	△12,131,048	△884	△8,128	△12,165,003	46,294	△12,118,709
2023年9月30日時点の残高	13,323,135	15,247,534	50,768,961	△1,153,329	14,088,034	92,274,336	2,530,506	94,804,843

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高	13,323,135	15,247,534	50,768,961	△1,153,329	14,088,034	92,274,336	2,530,506	94,804,843
当期利益	—	—	18,705,445	—	—	18,705,445	529,627	19,235,072
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,326,746	△1,326,746	△9,368	△1,336,115
当期包括利益	—	—	18,705,445	—	△1,326,746	17,378,698	520,258	17,898,957
自己株式の取得	—	—	—	△1,818	—	△1,818	—	△1,818
配当金	—	—	△6,749,115	—	—	△6,749,115	—	△6,749,115
非支配株主への配当金	—	—	—	—	—	—	△165,221	△165,221
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△16,106	—	16,106	—	—	—
株式報酬取引	—	△62,620	—	38,437	—	△24,183	—	△24,183
支配継続子会社に対する 持分変動	—	17,152	—	—	—	17,152	38,670	55,822
その他の増減	—	—	2,878	—	△2,878	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△45,467	△6,762,342	36,618	13,227	△6,757,964	△126,551	△6,884,515
2024年9月30日時点の残高	13,323,135	15,202,066	62,712,063	△1,116,710	12,774,515	102,895,070	2,924,213	105,819,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		20,636,412	27,504,689
減価償却費及び償却費		2,413,187	3,347,330
金融収益及び金融費用(△は益)		△216,383	△505,711
持分法による投資損益(△は益)		△107,790	△181,849
持分法による投資の売却益		—	△1,629,664
棚卸資産の増減(△は増加)		△872,742	△776,998
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△4,624,083	△5,808,873
前渡金の増減(△は増加)		△8,964,351	2,863,713
未収入金の増減(△は増加)		△3,167,838	△4,093,653
買掛金の増減(△は減少)		934,882	1,464,406
未払金の増減(△は減少)		2,327,042	1,943,469
預り金の増減(△は減少)		5,821,150	35,463,265
その他の流動負債の増減(△は減少)		843,804	2,856,925
その他の非流動負債の増減(△は減少)		△463,694	50,714
その他		△320,520	△126,480
小計		14,239,075	62,371,280
利息及び配当金の受取額		1,049,980	1,180,012
利息の支払額		△149,768	△207,879
法人所得税の支払額		△9,010,688	△13,870,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,128,597	49,472,425
投資活動によるキャッシュ・フロー			
拘束性預金の預入による支出		△12,707,360	—
拘束性預金の払戻による収入		24,650,549	—
有形固定資産の取得による支出		△529,601	△495,156
無形資産の取得による支出		△4,098,162	△3,951,825
投資有価証券の取得による支出		△1,082,255	△7,726,096
投資有価証券の売却による収入	⑦	118,842	1,934,307
投資事業組合からの分配による収入		375,785	603,356
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出		—	△400,000
関係会社預け金の預入による支出		△5,300,000	—
関係会社預け金の払戻による収入		16,500,000	5,300,000
その他		△165,694	△496,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,762,101	△5,231,449

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,900,000	3,900,000
長期借入れによる収入		3,450,000	500,000
長期借入金の返済による支出		—	△495,000
配当金の支払額		△12,127,699	△6,745,849
非支配株主への配当金の支払額		△102,856	△165,221
非支配株主からの払込みによる収入		23,890	17,495
その他		△562,667	△740,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,419,333	△3,728,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,218,857	△116,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		19,690,222	40,395,695
現金及び現金同等物の期首残高	④	113,967,930	133,658,153
現金及び現金同等物の期末残高	④	133,658,153	174,053,848

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

① 報告企業

GM0ペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。2024年9月30日に終了する当連結会計年度の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GM0インターネットグループ株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業、金融関連事業、及び決済活性化事業を行っております（「⑧ セグメント情報」参照）。

② 作成の基礎

a. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

b. 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「③ 重要性がある会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づき計上しております。

c. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

③ 重要性がある会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

④ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
現金及び預金	127,578,153	174,053,848
関係会社預け金	6,080,000	—
合計	133,658,153	174,053,848

⑤ 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
売掛金	7,414,365	11,065,079
営業貸付金	14,760,925	15,945,271
その他	661,867	732,188
貸倒引当金	△261,110	△338,786
合計	22,576,047	27,403,752
流動資産	18,953,746	21,110,274
非流動資産	3,622,301	6,293,478
合計	22,576,047	27,403,752

⑥ 関係会社預け金

関係会社預け金はGMOインターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム（以下、「CMS」という。）を利用し、手元資金を預け入れたものです。

⑦ 持分法による投資の売却益

2022年9月期において、当社の連結子会社であるGMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. が保有する持分法適用関連会社である2C2P Pte. Ltd. の全株式を譲渡しましたが、譲渡価額のうち一部は株式譲渡契約で定めるエスクロー口座へ保管されておりました。

当連結会計年度において、一定の条件を満たしたことにより、当該エスクロー口座からの入金が増加したため、連結損益計算書に持分法による投資の売却益として1,629,664千円計上しております。また、当該入金を連結キャッシュ・フロー計算書の投資有価証券の売却による収入に含めて計上しております。

⑧ セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎としております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」の提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

b. 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	47,881,802	14,088,563	1,148,751	63,119,117	—	63,119,117
セグメント間収益	31,590	118	786	32,496	△32,496	—
合計	47,913,393	14,088,682	1,149,538	63,151,614	△32,496	63,119,117
セグメント損益（△は損失）	21,101,322	2,751,650	288,842	24,141,815	△3,829,578	20,312,237
金融収益	—	—	—	—	—	1,021,157
金融費用	—	—	—	—	—	△804,773
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	107,790
税引前利益	—	—	—	—	—	20,636,412
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,924,127	212,623	75,858	2,212,609	200,577	2,413,187
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損益の調整額△3,829,578千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,005,625千円及びセグメント間取引消去176,047千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	55,817,514	16,461,934	1,505,605	73,785,055	—	73,785,055
セグメント間収益	109,508	421	3,479	113,409	△113,409	—
合計	55,927,023	16,462,355	1,509,085	73,898,464	△113,409	73,785,055
セグメント損益（△は損失）	25,214,399	4,104,615	373,678	29,692,693	△4,505,230	25,187,463
金融収益	—	—	—	—	—	1,125,938
金融費用	—	—	—	—	—	△620,226
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	181,849
持分法による投資の売却益	—	—	—	—	—	1,629,664
税引前利益	—	—	—	—	—	27,504,689
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,631,481	398,781	67,855	3,098,119	249,210	3,347,330
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損益の調整額△4,505,230千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△4,673,570千円及びセグメント間取引消去168,340千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

⑨ 1株当たり情報

a. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,475,513	18,705,445
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	13,475,513	18,705,445
期中平均普通株式数	75,842,482株	75,846,071株
基本的1株当たり当期利益	177.68円	246.62円

b. 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	13,475,513	18,705,445
当期利益調整額	56,121	58,650
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	13,531,634	18,764,095
期中平均普通株式数	75,842,482株	75,846,071株
希薄化効果の影響		
転換社債型新株予約権付社債	1,102,608株	1,103,168株
希薄化効果の調整後	76,945,090株	76,949,239株
希薄化後1株当たり当期利益	175.86円	243.85円

⑩ 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	GMOインターネット グループ株式会社	資金の寄託(注) 1, 3 (期間設定あり)	13,211,506	11,380,000
		利息の受取(注) 2	48,623	88

(注) 1. GMOインターネットグループのCMSによる預け金です。また、取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、預入期間に応じて個別に決定しております。

3. 前連結会計年度の現金及び現金同等物には関係会社預け金が6,080,000千円含まれており、連結財政状態計算書上の関係会社預け金5,300,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は11,380,000千円となっております。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

重要な取引はありません。

⑪ 重要な後発事象

該当事項はありません。